



名取やすし 県議会報告

発行 山梨県議会議員 名取 泰
事務所 南アルプス市飯野3680
電話 055-283-1702

2024年8月
No.4

日本共産党

山梨県議会6月定例会が7月10日まで行なわれました。山梨県議会では議員の本会議での一般質問は年2回(合計40分)とされていることから、今回は一般質問を行わず、同じ日本共産党の菅野幹子県議の一般質問後に、会派の関連質問(5分)を行ないました。

また、今年度は土木森林環境委員会に所属することになり、委員会での質疑を行ないました。諸活動と合わせてそれらの内容を紹介します。*皆さんからのご意見をお待ちしています。

学校給食費無償化 今こそ県が支援を 富士山登山鉄道 知事の政治資金問題を追及

学校給食費の無償化 県内多くの市町村が実施 今こそ県が財政支援を

◆昨年来、繰り返し求めてきた全県での学校給食費無償化について、県は昨年『人口減少対策パッケージ』に「無償化を実施する市町村への支援の検討」を掲げましたが、今年6月にこの項目を削除。その理由について「県内ではすでに一部無償化を含め25市町村で給食費無償化が行なわれていることから、県による給食費無償化の実施は効果が限定的であると判断した」との答弁がありました。

しかし、無償化を実施する市町村への支援を検討していたのであれば、県内の多くの市町村が給食費無償化に乗り出している今こそ、県による財政支援が求められているはずで

富士山登山鉄道構想①

検討途中の技術を前提にした情報発信は訂正すべき

◆富士山では今年4月に雪崩が発生し、富士スバルライン上に大量の土砂が流出。一時通行止めになりました。富士山登山鉄道構想では「通常観光」を掲げていますが、冬から春



県議会土木森林環境委員会で富士スバルライン上の雪崩被害現場を視察。大量の土砂で道路が一時通行止めになりました(5月22日)

先にかけての危険性が明らかになったのではないのでしょうか。

また、構想では次世代型路面電車(LRT)へ、電力を供給するため「ワイヤレス給電」システムを検討するとしています。これについてどこまで検討されているのか、本当に実現が可能なのか確認しました。県の答弁は「現在行なわれている実験等のデータを集めたところだ。引き続き、本当に実走が可能かどうか検討を進めていく」というものでした。

しかし、最新の県の広報では「ワイヤレス給電なので、架線がなく、新たな開発は必要ない」と説明しています。これに対し「未確定の状況での情報はミスリードになる。ワイヤレス給電を前提とした情報発信は訂正すべきだ」と求めました。

富士山登山鉄道構想② 排ガス規制の可能性に言及

◆現在も一部運行している電気バスの活用を拡大すれば、登山鉄道でも環境対策は可能です。しかし県は、電気バスだけを通して排気ガスを規制することはできないという立場です。

これについて道路交通法4条では道路の交通により生ずる大気汚染などの交通公害を防止するために、交通規制を行なえるとしています。これは自動車の排気ガスにも適用されるのではないかと質しました。警察本部長は、排気ガス等による

人の健康又は生活環境に係る被害について、エビデンス(証拠)や地域住民の合意形成等を十分に検討した上で、慎重に判断していく必要があると答弁。県として排気ガスの規制の可能性について初めて言及しました。

知事の政治資金問題

もう何も隠す必要はないはず

◆長崎知事が19年8月に自民党二階派(志帥会)から1182万円の現金を受け取り、収支報告書に記載していなかった問題で、知事は2月議会で志帥会の会計責任者の裁判

に関わることを理由に答弁しませんでした。しかし、その元会計責任者を被告とする裁判が始まり、被告は起訴内容を全て認めました。もう何も隠す必要はないはずで

2月議会に続き、あらためて「この現金は、いつ・どこで・誰が・誰から・どのような名目で受け取ったのか」と質しましたが、知事は「裁判に係るとして答弁しませんでした」。

知事はこれまでも1182万円は預り金として金庫に保管していたと説明していますが、疑念は消えていません。県民に対して全容を明らかにすべきです。

*質問は山梨県議会のホームページから動画でご覧いただけます。

*下のコードをスマホなどで読み取ってもご覧いただけます。

関連質問
(動画45分から)



7月3日 県議会議場

ゴルフ場の開発面積を3倍に緩和する条例改正に反対

7月4日の山梨県議会6月定例会土木森林環境委員会では、ゴルフ場の開発を緩和する条例改正案についての質疑をおこない、県議会最終日にその問題点を指摘し反対討論を行ないました。以下に討論の主なポイントを紹介いたします。

- 県内でのゴルフ場等の開発を現状の各市町村面積の2%から6%上限に緩和し、4分の3の市町村では今の3倍の面積まで開発を可能にするものであり、「自然保護と調和をはかる」とした議会の提言にも反する。
- 条例から「溶岩地帯の樹林地、その他工事により植生の回復が困難な樹林地」の開発規制に関する文言を削除することは、自然保護の観点からすれば明らかな後退となる。

● 知事が6月11日の記者会見で今回の条例改正について、「可能性がある話として、県・東部地域でゴルフ場の増設、コースの増設の要望」があり、「あわせて高付加価値な宿泊施設も考えているような構想がある」と発言したことは、どこか特定の開発行為を想定して、条例改正を行なおうとしている疑念を生じさせており、議会としても調査が必要。



7月4日 土木森林環境委員会

奨学金返還支援の対象を拡大

山梨県の奨学金返還支援制度が、これまでの県内の機械電子産業に就職する人に加え、全業種への就職者へも拡大されることになりました。制度の内容は概ね以下のようになります。

- 対象者：県内の全業種の中小企業に就職する高専、大学、大学院、専門学校、短大を卒業した35歳未満の方（定員なし）。県内外のこれらの学校を卒業後に県内企業に就職、及び県外企業にすでに勤めていて、新たに県内企業に転職する方。
- 補助内容：在学期間中に借りた日本学生支援機構の奨学金の2分の1、上限120万円を県と就職先の企業で半分ずつ補助。
- 補助要件：県内に10年以上勤務かつ居住すること（内8年間で満額支給）。
- 開始時期：2025年4月就職者から（実支給は就業2年目となる26年度分から）。

議会での提案実る

私は昨年9月の議会での一般質問で、「県立大学の入学金廃止、授業料減免枠の拡大、また、誰でも利用できる県独自の返済不要の奨学金支給や返還支援策の拡大」に取り組むことを求めました。その際、県からは「奨学金・住宅ローン等の負担軽減に向けた検討を進めるため、経済的な要因を調査する」「その結果を踏まえ、必要な政策を検討していく」という答弁がありました。

引き続き課題解決に取り組みます

今回、奨学金返還支援の対象が拡大したことは一歩前進ですが、返済の半分以上が自己負担になることや、物価高騰で大変な中で中小企業にも負担をお願いすることなど、まだ課題が残ります。課題解決に引き続き取り組むとともに、給付型奨学金の拡充も求めていきたいと思っております。

活

3月

- 1日・巨摩高校卒業式来賓
- 5日、6日・県議会農政産業観光委員会
- 16日・山梨の食と農を守る講演会参加
- 19日・県議会デジタル化推進委員会
- 21日・政府へ要望署名提出

4月

- 7日・南アルプス市消防団入退団式来賓
- 9日・巨摩高校入学式来賓
・看護奨学金拡充で県要請に同行
- 13日・健康友の会総会来賓
- 14日・桃源郷マラソン開
会式来賓
- 20日・巨摩高校同窓会
総会（右写真）
- 22日・県議会土木森林環境委員会



5月

- 1日・メーデー来賓
- 3日・憲法集会来賓
（右写真）
- 14日・南アルプス市内河川倒木調査
- 15日・北富士演習場実弾訓練監視活動
- 21日・「給食費無料にしよ～よの会」の県への要望署名提出に同行
- 22日・土木森林環境委員会
県内視察（右写真）
- 23日・中北地域県民セン
ター意見交換会
- 26日・県水防訓練来賓
- 28日・リニア新幹線住民訴
訟裁判傍聴
- 29日・南アルプス市商工会総会来賓
- 31日・県戦没者慰霊祭



動

6月

- 3日・農林高校120周年記念式典来賓
- 11日・6月補正予算等説明会
- 14日・県動物愛護指導センター視察
- 18日・県議会デジタル化推進委員会
- 19日・豊地区分館運営委員会来賓
- 25日・県議会6月定例会開会
- 28日・県議会（代表質問）

7月

- 1日～3日・県議会（代表・一般質問）
- 4日・県議会土木森林環境委員会
- 10日・県議会閉会
- 21日・「給食費無料にしよ～よの会」の県要請同行（右写真）
- 31日・県議会高校生議会傍聴



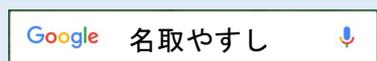
報

県議会6月定例会最終日の反対討論の様子を、山梨県議会のホームページから動画でご覧いただけます。（右のコードをスマホなどで読み取ってもご覧いただけます）



反対討論
（動画19分から）

その他の活動報告など、すべての情報は「名取やすし」公式ホームページをご覧ください。



告